

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
信託期間	2011年11月15日から2026年10月21日まで
運用方針	安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	特定のユーロ円債を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の70%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 収益分配に充てなかった留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

運用報告書(全体版)

楽天USリート・トリプルエンジン (トルコリラ)毎月分配型

第102期(決算日：2020年5月22日) 第105期(決算日：2020年 8月24日)
第103期(決算日：2020年6月22日) 第106期(決算日：2020年 9月23日)
第104期(決算日：2020年7月22日) 第107期(決算日：2020年10月22日)

受益者の皆様へ

平素は当ファンドにご投資いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび上記決算を行いましたので、当期間の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社

<https://www.rakuten-toushin.co.jp/>

東京都港区南青山二丁目6番21号

本資料(運用報告書(全体版))の記載内容のお問い合わせ先

TEL：03-6432-7746

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

■本資料の表記に関する注記

- ・金額等の数値は表記未満切捨または四捨五入により表示しております。このため、各項目の合計の値が合計欄と一致しないことがあります。
- ・－印は、組入・売買が無いことを示します。

最近5作成期の運用実績

決 算 期		基 準 価 額			公 社 債 組入比率	純資産総額
		(分 配 落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率		
		円	円	%	%	百万円
第14 作成期	78期(2018年 5月22日)	3,167	50	△1.6	96.3	959
	79期(2018年 6月22日)	3,065	50	△1.6	96.8	911
	80期(2018年 7月23日)	3,173	50	5.2	96.7	926
	81期(2018年 8月22日)	2,494	30	△20.5	96.1	772
	82期(2018年 9月25日)	2,549	30	3.4	97.0	782
	83期(2018年10月22日)	2,735	30	8.5	97.8	844
第15 作成期	84期(2018年11月22日)	3,042	30	12.3	97.1	896
	85期(2018年12月25日)	2,751	30	△8.6	98.4	809
	86期(2019年 1月22日)	2,723	30	0.1	97.0	800
	87期(2019年 2月22日)	2,850	30	5.8	98.0	792
	88期(2019年 3月22日)	2,885	30	2.3	98.3	768
	89期(2019年 4月22日)	2,795	30	△2.1	98.1	746
第16 作成期	90期(2019年 5月22日)	2,696	30	△2.5	96.3	744
	91期(2019年 6月24日)	2,758	30	3.4	98.5	757
	92期(2019年 7月22日)	2,866	30	5.0	99.5	741
	93期(2019年 8月22日)	2,843	30	0.2	98.4	728
	94期(2019年 9月24日)	2,948	30	4.7	99.3	749
	95期(2019年10月23日)	2,974	30	1.9	98.7	760
第17 作成期	96期(2019年11月22日)	3,006	30	2.1	97.7	741
	97期(2019年12月23日)	2,953	30	△0.8	97.5	711
	98期(2020年 1月22日)	3,049	30	4.3	96.9	720
	99期(2020年 2月25日)	3,110	30	3.0	98.6	722
	100期(2020年 3月23日)	1,950	30	△36.3	97.8	438
	101期(2020年 4月22日)	1,849	30	△3.6	96.1	411
第18 作成期	102期(2020年 5月22日)	1,949	30	7.0	98.0	435
	103期(2020年 6月22日)	1,959	30	2.1	97.1	444
	104期(2020年 7月22日)	1,985	30	2.9	98.8	450
	105期(2020年 8月24日)	1,934	30	△1.1	98.1	435
	106期(2020年 9月23日)	1,811	30	△4.8	97.9	409
	107期(2020年10月22日)	1,779	30	△0.1	98.1	407

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

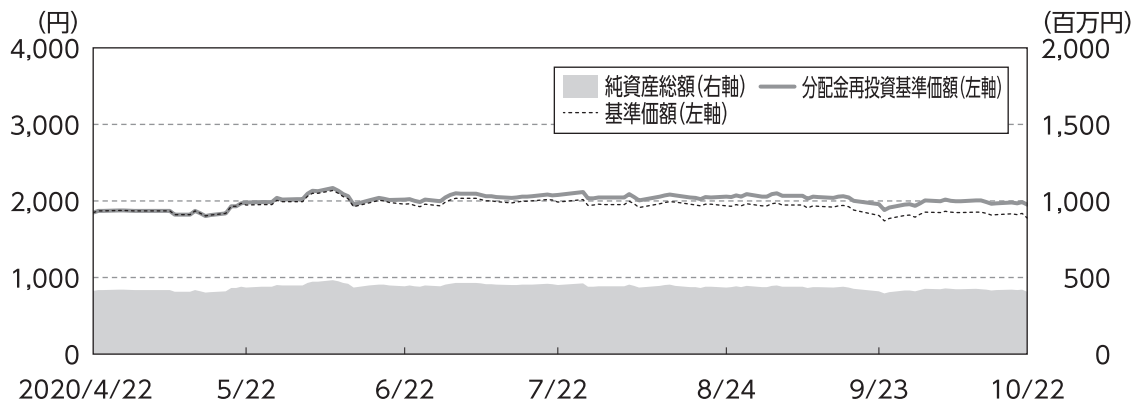
当作成期中の基準価額の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率
			騰 落 率	
第102期	(期 首)2020年 4月22日	円	%	%
		1,849	—	96.1
	4月末	1,872	1.2	97.1
第103期	(期 末)2020年 5月22日	1,979	7.0	98.0
	(期 首)2020年 5月22日	1,949	—	98.0
	5月末	1,990	2.1	97.0
第104期	(期 末)2020年 6月22日	1,989	2.1	97.1
	(期 首)2020年 6月22日	1,959	—	97.1
	6月末	1,985	1.3	97.5
第105期	(期 末)2020年 7月22日	2,015	2.9	98.8
	(期 首)2020年 7月22日	1,985	—	98.8
	7月末	1,953	△1.6	98.7
第106期	(期 末)2020年 8月24日	1,964	△1.1	98.1
	(期 首)2020年 8月24日	1,934	—	98.1
	8月末	1,936	0.1	97.5
第107期	(期 末)2020年 9月23日	1,841	△4.8	97.9
	(期 首)2020年 9月23日	1,811	—	97.9
	9月末	1,790	△1.2	97.5
	(期 末)2020年10月22日	1,809	△0.1	98.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

当作成期中の運用経過と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第102期首：1,849円

第107期末：1,779円(既払分配金180円)

騰落率：5.7%(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として米国の不動産投資信託指数に連動する上場投資信託(米国リートETF)の投資信託証券ならびに対円でのトルコリラのパフォーマンスを反映するユーロ円債(リート連動債)に投資しており、リート連動債の価格変動が基準価額の主な変動要因となります。リート連動債の主な価格変動要因は、米国リート、トルコリラ/円、米ドル/円の各相場変動となります。

当作成期間においては、対円で米ドルとトルコリラが下落し、特にトルコリラはまとめて調整したものの、これら為替要因のマイナス寄与を打ち消す形で米国リートETFが大きく上昇し、インカム戦略からの収益も積みあがったことから、基準価額は前作成期末比上昇しました。

■投資環境

●米国リート市場

当作成期間の米国リート市場は上昇しました。

米国内での新型コロナウイルスの感染拡大やそれに伴う行動制限措置を受けた急激な景気減速への懸念から、米国リート市場は2020年2月下旬から3月下旬にかけて大きく調整しましたが、当作成期は2月下旬から3月下旬の下げ幅を縮小していく底堅い展開となりました。

米国における新型コロナウイルスの感染拡大ペースは鈍化と加速を繰り返したものの、FRB(米連邦準備制度理事会)や政府による大規模な政策支援のもと、経済活動の正常化に向けた動きは継続し、ワクチンや治療薬開発への期待感なども支援材料に、米国の景況感改善に伴って米国株式市場が上昇するなかで、米国リート市場も底堅い推移となりました。ただし、8月以降は、追加経済対策の実施への期待が高まるなかで、景気浮揚への期待と財政拡張への懸念を背景に米長期金利が上昇に転じたことなどから、米国リート市場の上値は重くなり、上昇率は米国株式市場に劣後するかたちとなりました。

セクター別では、米国の経済活動の回復を背景に小売施設やホテルなどを含む多くのセクターが上昇したものの、勤務形態や生活様式に変化が見られるなか、オフィス・セクターなどは下落しました。

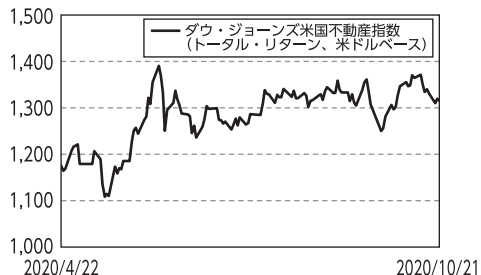
※米国リート市場の参加者には利回り重視の投資家が多く、米長期金利の水準はリートの配当利回りと比較され、リートの相対的な投資妙味を判断する重要な材料となっています。長期金利の上昇は通常、リートの利回り面での相対的な魅力を低下させる要因として、逆に長期金利の低下はリートの利回り面での相対的な魅力を向上させる要因として、それぞれ認識される傾向があります。

●為替市場

トルコリラ/円相場

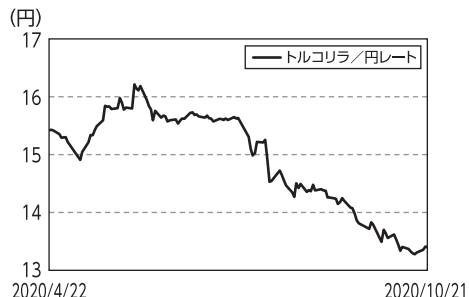
当作成期間のトルコリラは、期前半は比較的安定的な推移となったものの、期後半の2020年7月下旬以降は、期末まで下落基調が続きました。

期前半は、欧米で、新型コロナウイルスの感染抑制のために導入されていた人々の移動を制限する措置の緩和が進み、経済活動の正常化への期待が高まるなか、先進国を中心に株価が堅調な推移となるなど投資家心理の改善が進んだことが、トルコリラ相場を支えました。また、トルコ当局が国内金融機関に対して海外投資家向けのトルコリラ供給を制限する等の取引規制を強めてトルコリラ売りを抑制したことも、短期的にトルコリラを押し上げました。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

しかし、期後半になると、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に歯止めがかからないなか、トルコの主要な外貨獲得手段である観光業の回復が遅れる一方、財政支援により国内需要が増加したことから、経常収支の赤字が拡大したほか、為替介入の原資となる外貨準備高も大幅に減少するなど、ファンダメンタルズ面での脆弱性が嫌気され、トルコリラ売り圧力が再び強まりました。また、地中海でのガス田開発を巡るEU(欧州連合)との緊張の高まりや、アルメニアとアゼルバイジャンの軍事衝突に伴い、アゼルバイジャンを支援するトルコがアルメニアを支援するロシアと対立するリスクなど、様々な地政学リスクへの警戒も折に触れトルコリラ安圧力を強め、トルコリラは期末まで目立った反発もなく下落を続ける展開となりました。

米ドル／円相場

当作成期間の米ドル／円相場は、2020年6月初旬に一時1米ドル＝109円台まで円安が進む局面があったものの、それ以外の期間では概ね1米ドル＝105円から同108円の間で揉み合う動きとなり、前作成期末比では円高が進みました。

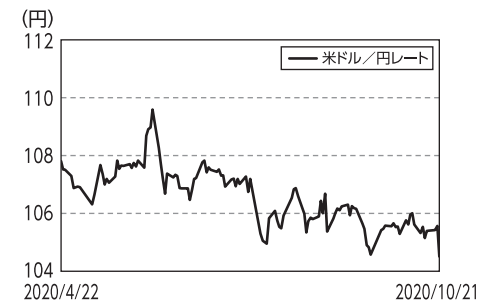
6月初旬は、予想を上回る米雇用統計の改善などを受けて景気の先行きへの楽観が広がり米長期金利が上昇するとともに、一時的に円安が進みましたが、これ以外の期間についてはレンジ内での推移が続きました。米長期金利は、期後半にも米国の追加経済対策を織り込む形で上昇基調となり円安要因となりましたが、米国内の新型コロナウイルスの感染拡大が収束の気配に乏しく、米国の経済回復の持続性に対する警戒が折に触れ強まったほか、11月の米大統領選挙の強い不透明感なども円高要因となり、米ドル／円相場は明確な方向感に欠ける展開となりました。

■当ファンドのポートフォリオ

追加設定・一部解約による資金フローを鑑みながら、リート連動債のパフォーマンスを享受すべく、同債券の組入比率を高位に維持するよう運用を行いました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

■分配金

分配金額は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定しました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、投資信託財産内に留保し、運用の基本方針にもとづいて運用いたします。

●分配原資の内訳

(1万口当たり・税込)

項 目	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
	2020年4月23日～ 2020年5月22日	2020年5月23日～ 2020年6月22日	2020年6月23日～ 2020年7月22日	2020年7月23日～ 2020年8月24日	2020年8月25日～ 2020年9月23日	2020年9月24日～ 2020年10月22日
当期分配金 (円)	30	30	30	30	30	30
(対基準価額比率) (%)	(1.516)	(1.508)	(1.489)	(1.527)	(1.630)	(1.658)
当期の収益 (円)	22	20	21	19	19	19
当期の収益以外 (円)	7	9	8	10	10	10
翌期繰越分配対象額 (円)	5,825	5,816	5,808	5,798	5,787	5,777

(注1) 「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。

(注3) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

当ファンドでは、引き続きリート連動債の組入比率を高位に保ちながら、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行ってまいります。

1万口当たりの費用明細

項 目	当作成期		項 目 の 概 要
	2020年4月23日～2020年10月22日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	15円	0.772%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 ※期中の平均基準価額は1,921円です。
(投信会社)	(7)	(0.386)	・ 委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(7)	(0.358)	・ 購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.028)	・ 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	5	0.264	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(2)	(0.095)	・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.019)	・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(3)	(0.150)	・ 印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	・ その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料、その他投資信託財産の運営にかかる費用等
合 計	20	1.036	

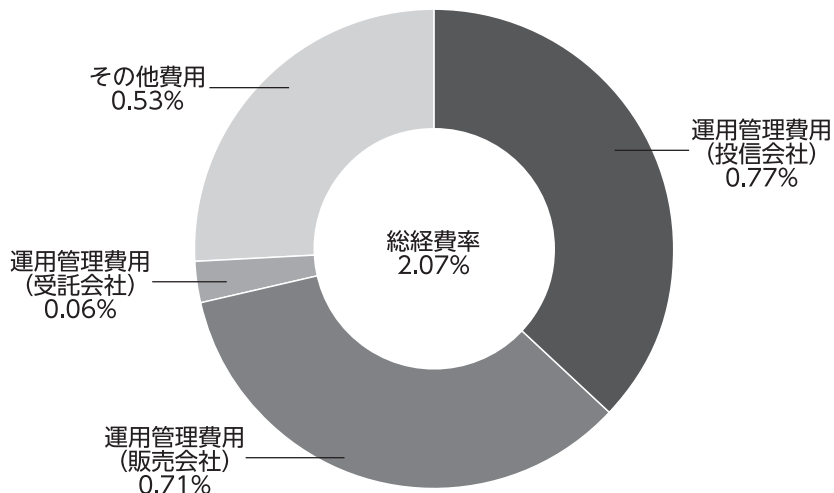
(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■（参考情報）総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.07%です。



(注1) 各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

■ 公社債

		当 作 成 期	
		買 付 額	売 付 額
国 内		千円	千円
社 債 券		14,640	8,313

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

利害関係人※との取引状況等

該当事項はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

自社による当ファンドの設定・解約状況

該当事項はありません。

組入資産の明細

■ 国内(邦貨建) 公社債種類別

区 分	当 作 成 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
普通社債券 (含む投資法人債券)	千円 2,555,000 (2,555,000)	千円 399,831 (399,831)	% 98.1 (98.1)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 98.1 (98.1)
合 計	2,555,000 (2,555,000)	399,831 (399,831)	98.1 (98.1)	— (—)	— (—)	— (—)	98.1 (98.1)

(注1) ()内は非上場債で内書き。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。小数点以下第2位を四捨五入。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

■ 国内(邦貨建) 公社債銘柄別

当 作 成 期 末	銘 柄 名			
年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
%	千円	千円		
2.4	2,555,000	399,831	2021/4/9	普通社債券(含む投資法人債券) STAR Helios リート連動債(トルコリラ) 04/09/21
	2,555,000	399,831		合 計

(注) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

項 目	当 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 399,831	% 96.2
短 期 金 融 資 産、そ の 他	15,889	3.8
投 資 信 託 財 産 総 額	415,720	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	(2020年5月22日)	(2020年6月22日)	(2020年7月22日)	(2020年8月24日)	(2020年9月23日)	(2020年10月22日)現在
	第102期末	第103期末	第104期末	第105期末	第106期末	第107期末
(A)資 産	443,204,771円	451,760,856円	459,442,720円	443,104,650円	418,041,698円	415,720,993円
コール・ローン等	15,752,452	20,560,629	14,752,970	15,986,400	16,319,772	15,585,761
公 社 債(評価額)	426,506,150	431,105,150	444,542,450	426,919,350	401,467,950	399,831,950
そ の 他 未 収 収 益	946,169	95,077	147,300	198,900	253,976	303,282
(B)負 債	7,939,720	7,656,123	9,309,682	7,849,151	8,160,394	8,192,991
未 払 収 益 分 配 金	6,700,437	6,800,522	6,801,790	6,753,358	6,791,544	6,872,314
未 払 解 約 金	591,232	138,729	1,812,084	344,978	694,003	691,648
未 払 信 託 報 酬	527,044	591,824	574,808	617,716	553,789	511,909
未 払 利 息	47	56	40	43	44	42
そ の 他 未 払 費 用	120,960	124,992	120,960	133,056	121,014	117,078
(C)純資産総額(A-B)	435,265,051	444,104,733	450,133,038	435,255,499	409,881,304	407,528,002
元 本	2,233,479,158	2,266,840,839	2,267,263,507	2,251,119,526	2,263,848,242	2,290,771,659
次 期 繰 越 損 益 金	△1,798,214,107	△1,822,736,106	△1,817,130,469	△1,815,864,027	△1,853,966,938	△1,883,243,657
(D)受 益 権 総 口 数	2,233,479,158口	2,266,840,839口	2,267,263,507口	2,251,119,526口	2,263,848,242口	2,290,771,659口
1万口当たり基準価額(C/D)	1,949円	1,959円	1,985円	1,934円	1,811円	1,779円

(注) 期首元本額は2,226,297,027円、第102～107期中追加設定元本額は220,744,505円、第102～107期中一部解約元本額は156,269,873円です。

■ 損益の状況

第102期(自2020年4月23日 至2020年5月22日) 第105期(自2020年7月23日 至2020年 8月24日)
 第103期(自2020年5月23日 至2020年6月22日) 第106期(自2020年8月25日 至2020年 9月23日)
 第104期(自2020年6月23日 至2020年7月22日) 第107期(自2020年9月24日 至2020年10月22日)

項 目	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
(A) 配 当 等 收 益	5,143,925円	5,152,694円	5,199,135円	5,149,499円	5,115,629円	5,148,509円
受 取 利 息	5,097,339	5,107,106	5,148,264	5,099,453	5,061,665	5,100,291
そ の 他 收 益 金	48,006	46,916	51,999	50,896	54,973	49,188
支 払 利 息	△1,420	△1,328	△1,128	△850	△1,009	△970
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	24,559,537	4,493,923	8,225,635	△9,281,477	△25,447,804	△4,792,749
売 買 益	24,612,237	4,599,176	8,307,396	76,742	12,718	16,132
売 買 損	△52,700	△105,253	△81,761	△9,358,219	△25,460,522	△4,808,881
(C) 信 託 報 酬 等	△719,383	△785,675	△764,542	△744,378	△744,378	△698,344
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	28,984,079	8,860,942	12,660,228	△4,948,819	△21,076,553	△342,584
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△485,427,871	△460,437,888	△452,638,273	△435,547,478	△444,315,919	△468,556,456
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△1,335,069,878	△1,364,358,638	△1,370,350,634	△1,368,614,372	△1,381,782,922	△1,407,472,303
(配 当 等 相 当 額)	(1,171,862,250)	(1,192,059,084)	(1,193,884,960)	(1,187,613,230)	(1,195,767,841)	(1,212,241,007)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△2,506,932,128)	(△2,556,417,722)	(△2,564,235,594)	(△2,556,227,602)	(△2,577,550,763)	(△2,619,713,310)
(G) 計 (D+E+F)	△1,791,513,670	△1,815,935,584	△1,810,328,679	△1,809,110,669	△1,847,175,394	△1,876,371,343
(H) 收 益 分 配 金	△6,700,437	△6,800,522	△6,801,790	△6,753,358	△6,791,544	△6,872,314
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△1,798,214,107	△1,822,736,106	△1,817,130,469	△1,815,864,027	△1,853,966,938	△1,883,243,657
追 加 信 託 差 損 益 金	△1,335,069,878	△1,364,358,638	△1,370,350,634	△1,368,614,372	△1,381,782,922	△1,407,472,303
(配 当 等 相 当 額)	(1,171,862,250)	(1,192,059,084)	(1,193,884,960)	(1,187,613,230)	(1,195,767,841)	(1,212,241,007)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△2,506,932,128)	(△2,556,417,722)	(△2,564,235,594)	(△2,556,227,602)	(△2,577,550,763)	(△2,619,713,310)
分 配 準 備 積 立 金	129,282,736	126,482,175	123,050,371	117,639,864	114,474,565	111,201,283
繰 越 損 益 金	△592,426,965	△584,859,643	△569,830,206	△564,889,519	△586,658,581	△586,972,637

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<分配金の計算過程>

項 目	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
(A) 配当等収益額 (費用控除後)	5,019,328円	4,733,065円	4,903,028円	4,332,658円	4,371,251円	4,450,165円
(B) 有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円	－円	－円	－円	－円	－円
(C) 収益調整金額	1,171,862,250円	1,192,059,084円	1,193,884,960円	1,187,613,230円	1,195,767,841円	1,212,241,007円
(D) 分配準備積立金額	130,963,845円	128,549,632円	124,949,133円	120,060,564円	116,894,858円	113,623,432円
(E) 分配対象収益額 (A+B+C+D)	1,307,845,423円	1,325,341,781円	1,323,737,121円	1,312,006,452円	1,317,033,950円	1,330,314,604円
(F) 期末残存口数	2,233,479,158口	2,266,840,839口	2,267,263,507口	2,251,119,526口	2,263,848,242口	2,290,771,659口
(G) 収益分配対象額 (1万口当たり) (E/F×10,000)	5,855.63円	5,846.64円	5,838.48円	5,828.23円	5,817.67円	5,807.27円
(H) 分配金額 (1万口当たり)	30円	30円	30円	30円	30円	30円
(I) 収益分配金額 (F×H/10,000)	6,700,437円	6,800,522円	6,801,790円	6,753,358円	6,791,544円	6,872,314円

分配金のお知らせ

	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
1万口当たり分配金	30円	30円	30円	30円	30円	30円

収益分配金の支払いについて

- ・収益分配金は、取扱い販売会社において決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。
- ・分配金再投資コースを選択されている場合は、各決算日の基準価額に基づき、お客様の口座に繰り入れて再投資いたします。

収益分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金は、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」の区分があり、分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本を下回る場合は、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

受益者別の普通分配金に対する課税について

個人の受益者

20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、および地方税5%)の税率となります。

法人の受益者

個人の受益者とは異なります。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※税法が改正された場合等は、上記の内容が変更される場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

信託期間を延長し、償還日を2026年10月21日とする投資信託約款の変更を行いました。

(約款変更実施日：2020年7月22日)